平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年７月30日

上場会社名	株式会社電通国際情報サービス		上場取引所　東
コード番号	4812		ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）釜井　節生	
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）酒井　次郎	（ＴＥＬ）　03（6713）6160
四半期報告書提出予定日	平成22年８月６日		配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	12,376	10.3	△1,118	－	△1,049	－	△2,111	－
22年３月期第１四半期	11,216	△21.5	△2,015	－	△1,964	－	△1,485	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	△64　81	－
22年３月期第１四半期	△45　60	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	48,817	30,923	62.8	941　43
22年３月期	49,910	33,480	66.5	1,018　81

（参考）自己資本　　23年３月期第１四半期　30,675百万円　22年３月期　33,196百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	－	10　00	－	10　00	20　00
23年３月期	－				
23年３月期（予想）		10　00	－	10　00	20　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	28,452	△0.9	△874	－	△890	－	△2,156	－	△66　17
通期	62,913	2.9	1,284	－	1,275	－	△913	－	△28　02

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

４．その他（詳細は、［添付資料］４ページ「その他の情報」をご参照ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　　－社　（社名）　　、除外　　－社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	32,591,240株	22年３月期	32,591,240株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	7,733株	22年３月期	7,733株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	32,583,507株	22年３月期１Ｑ	32,583,558株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、４ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
４．補足情報 …… 11
生産、受注及び販売の状況 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年６月30日）におけるわが国経済は、欧州諸国の信用不安、円高などのリスクが高まりつつあるものの、世界各国の景気支援策を背景とした生産、輸出の回復に続き、個人消費、設備投資といった内需についても底入れの兆しが見られ始め、景気はゆるやかながらも拡大しました。

かかる状況の下、当社グループは、顧客のIT投資動向の変化にいち早く対応すべく、顧客にとって優先順位の高い課題に対するソリューションの開発、ならびに提案活動を積極的に推進しました。例えば金融業向けにおいては、金融円滑化法に対応した企業経営診断ツールや、規制強化に備えたアンチ・マネー・ロンダリング関連ソリューションの提供を開始しました。基幹業務（ERP）の分野では、経営分析や決算業務を効率化する会計BIテンプレートの販売を開始しました。その他、伸長著しい「クラウド・コンピューティング」の分野においては、サービスメニューの拡充、パートナー企業との協業体制の強化を通して差別化を図り、全社横断的な提案活動を実施しました。

この結果、特にIT投資の回復傾向が強い大手の金融業を中心に案件の獲得ならびに拡大が進み、当第１四半期連結累計期間の売上高は、12,376百万円（前年同期比110.3%）となりました。

利益面は、主として増収の影響により売上総利益が前年同期比増加したことに加え、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、当第１四半期連結累計期間の営業損失は△1,118百万円（前年同期は営業損失△2,015百万円）、経常損失は△1,049百万円（前年同期は経常損失△1,964百万円）と、前年同期に比べ改善しました。一方、人員削減等の合理化施策関連費用1,417百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額357百万円等を特別損失に計上したため、四半期純損失は△2,111百万円（前年同期は純損失△1,485百万円）と、前年同期に比べ減益となりました。

なお、人員削減等による合理化施策の結果につきましては、平成22年７月30日発表の当社開示資料「人員削減等による合理化施策の結果および特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループの事業セグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

金融ソリューションセグメント　3,688百万円

海外拠点システム、市場系システムなどの受託システム開発、ならびに日銀ネット即時グロス決済に対応したソフトウェア製品「流動性管理システム」のアドオン開発サービスが好調に推移しました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント　2,679百万円

連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」、人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」などのソフトウェア製品、ならびにERP導入などのソフトウェア商品技術支援サービスが好調に推移しました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント　3,628百万円

設計・開発業務支援システム「iPRIME NAVI（アイプライムナビ）」など、当社独自のソリューションを積極的に展開しましたが、設計開発分野のコンサルティングサービスが伸び悩みました。

コミュニケーションITセグメント　2,380百万円

主要顧客向け受託システム開発、アウトソーシング・運用保守サービス、ならびに情報機器販売が拡大しました。

当社グループのサービス品目別売上高の状況は以下のとおりです。

コンサルティングサービス 195百万円（前年同期比73.9%）

製造業の設計開発分野、ならびに基幹業務分野のコンサルティングサービスが伸び悩みました。

受託システム開発 3,468百万円（前年同期比124.7%）

金融業および広告業向けを中心に増収となりました。大手銀行向けの海外拠点システム基盤構築案件、市場系システム構築案件、大手証券会社向け市場系システム構築案件が拡大しました。

ソフトウェア製品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 1,813百万円（前年同期比129.2%）

主として連結会計システム「STRAVIS（ストラビス）」、人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」、金融機関向け「流動性管理システム」が、それぞれアドオン開発を中心に拡大しました。

ソフトウェア商品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 4,305百万円（前年同期比106.3%）

製造業の設計開発分野は、主要顧客向けPLMを中心としたシステム構築プロジェクトが堅調に推移するなど、ほぼ前年同期並みに推移しました。基幹業務システム分野（ERP等）は、前年度から続いているERP案件の立ち上げが複数あり、アドオン開発・導入技術支援サービスを中心に増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 1,237百万円（前年同期比104.3%）

主として広告業の主要顧客向けを中心に堅調に推移しました。

情報機器販売・その他 1,355百万円（前年同期比88.5%）

主として金融業向けを中心に前年同期比減少しました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産の部は、主として受取手形及び売掛金の減少（△3,396百万円）、預け金の減少（△946百万円）や前渡金の増加（1,432百万円）、仕掛品の増加（915百万円）及び繰延税金資産の増加（660百万円）により流動資産が1,234百万円減少した一方、主として「資産除去債務に関する会計基準」の適用等による有形固定資産の増加（183百万円）、投資有価証券の増加（132百万円）、繰延税金資産の増加（113百万円）や償却等によるのれんの減少（△193百万円）及びソフトウエアの減少（△115百万円）等により固定資産が141百万円増加した結果、前連結会計年度末の49,910百万円から1,093百万円減少し、48,817百万円となりました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加（2,227百万円）、未払金の増加（1,385百万円）や支払手形及び買掛金の減少（△1,959百万円）及び未払費用の減少（△825百万円）により流動負債が838百万円増加したことに加えて、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の増加（696百万円）やリース債務の減少（△31百万円）により固定負債が626百万円増加した結果、前連結会計年度末の16,429百万円から1,464百万円増加し、17,893百万円となりました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として四半期純損失の計上（△2,111百万円）及び剰余金の配当（△325百万円）による利益剰余金の減少（△2,437百万円）に伴い、前連結会計年度末の33,480百万円から2,557百万円減少し、30,923百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して923百万円減少し、10,291百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失（△2,918百万円）の計上や仕入債務の減少（△1,952百万円）、前渡金の増加（△1,435百万円）、たな卸資産の増加（△916百万円）、未払費用の減少（△823百万円）等があった一方、売上債権の減少（3,389百万円）、前受金の増加（2,233百万円）や特別退職金（1,417百万円）、減価償却費（727百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（357百万円）、のれん償却額（103百万円）の計上等があった結果、資金は215百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、特別退職金（1,417百万円）や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（357百万円）の計上、法人税等の支払の減少（1,269百万円）、前受金の増加（753百万円）、たな卸資産の減少（613百万円）等による資金の増加が、税金等調整前四半期純損失の増加（△528百万円）や売上債権の増加（△1,716百万円）、仕入債務の減少（△1,111百万円）、前渡金の増加（△496百万円）等による資金の減少を上回ったことなどにより、508百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出（△221百万円）、関係会社株式の取得による支出（△149百万円）等により、資金は443百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券の取得による支出の減少（1,212百万円）等による資金の増加が、関係会社株式の取得による支出（△149百万円）等による資金の減少を上回ったことなどにより、1,193百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払（△325百万円）、リース債務の返済による支出（△314百万円）により、資金は639百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出の減少（39百万円）により、39百万円の資金増加となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間において、人員削減等の合理化施策を実行したこと、ならびに資産除去債務会計基準を適用したことによる業績への影響を踏まえ、第２四半期累計期間および通期業績予想を修正いたしました。

営業利益については、資産除去債務会計基準の適用による販売費及び一般管理費の増加が見込まれるものの、人件費削減見込額を織り込み、前回予想を上方修正いたしました。これに伴い経常利益につきましても予想を修正しております。

一方、前述のとおり当第１四半期連結累計期間において、合理化施策に伴い発生する早期退職一時金等の一時費用および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したことを主因に、純利益の予想額を下方修正いたしました。

修正の詳細につきましては、平成22年７月30日発表の当社開示資料「平成23年３月期業績予想（連結及び個別）の修正に関するお知らせ」を参照ください。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ14百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は372百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は698百万円であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290	2,218
受取手形及び売掛金	9,487	12,883
商品及び製品	9	10
仕掛品	1,471	556
原材料及び貯蔵品	10	9
前渡金	5,031	3,599
預け金	8,372	9,318
その他	2,569	1,884
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	29,218	30,452
固定資産		
有形固定資産	5,900	5,717
無形固定資産		
のれん	394	587
その他	4,810	4,894
無形固定資産合計	5,205	5,481
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,505	8,271
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	8,492	8,258
固定資産合計	19,598	19,457
資産合計	48,817	49,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,267	6,226
未払法人税等	56	129
前受金	6,031	3,804
受注損失引当金	33	－
資産除去債務	7	－
その他	5,205	4,602
流動負債合計	15,601	14,763
固定負債		
役員退職慰労引当金	62	63
資産除去債務	696	－
その他	1,533	1,602
固定負債合計	2,292	1,666
負債合計	17,893	16,429

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	7,460	9,898
自己株式	△28	△28
株主資本合計	30,898	33,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	109
繰延ヘッジ損益	△4	8
為替換算調整勘定	△329	△258
評価・換算差額等合計	△223	△140
少数株主持分	248	284
純資産合計	30,923	33,480
負債純資産合計	48,817	49,910

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	11,216	12,376
売上原価	8,140	8,889
売上総利益	3,076	3,487
販売費及び一般管理費	5,091	4,605
営業損失（△）	△2,015	△1,118
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	14	14
為替差益	24	48
雑収入	23	16
営業外収益合計	81	91
営業外費用		
支払利息	17	14
持分法による投資損失	12	5
雑損失	1	2
営業外費用合計	30	22
経常損失（△）	△1,964	△1,049
特別損失		
固定資産売却損	2	－
減損損失	－	88
固定資産除却損	160	0
投資有価証券評価損	－	3
事業再編損	228	－
事務所移転費用	35	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	357
特別退職金	－	1,417
特別損失合計	426	1,868
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,390	△2,918
法人税、住民税及び事業税	10	23
過年度法人税等	△70	△35
法人税等調整額	△830	△757
法人税等合計	△890	△770
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△2,147
少数株主損失（△）	△14	△35
四半期純損失（△）	△1,485	△2,111

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,390	△2,918
減価償却費	812	727
減損損失	－	88
のれん償却額	103	103
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△1
受注損失引当金の増減額（△は減少）	61	33
受取利息及び受取配当金	△34	△26
支払利息	17	14
持分法による投資損益（△は益）	12	5
固定資産除却損	160	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	357
特別退職金	－	1,417
事業再編損失	228	－
事務所移転費用	35	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	3
売上債権の増減額（△は増加）	5,105	3,389
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,529	△916
前渡金の増減額（△は増加）	△939	△1,435
仕入債務の増減額（△は減少）	△841	△1,952
未払費用の増減額（△は減少）	△1,097	△823
前受金の増減額（△は減少）	1,480	2,233
未払消費税等の増減額（△は減少）	△455	△367
その他	255	351
小計	993	285
利息及び配当金の受取額	36	26
利息の支払額	△17	△14
事業再編による支出	－	△44
法人税等の支払額	△1,306	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293	215

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△316
定期預金の払戻による収入	33	248
有形固定資産の取得による支出	△17	△15
無形固定資産の取得による支出	△242	△221
投資有価証券の取得による支出	△1,217	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6	－
関係会社株式の取得による支出	－	△149
貸付けによる支出	△13	△0
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△10
敷金及び保証金の回収による収入	19	17
その他	△3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△353	△314
配当金の支払額	△325	△325
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△639
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△56
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,606	△923
現金及び現金同等物の期首残高	14,174	11,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,567	10,291

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
１．報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウエア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。
したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「エンタープライズソリューション・ビジネス系」「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」及び「コミュニケーションIT」の４つを報告セグメントとしております。
４つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションの提供
エンタープライズソリューション・ビジネス系	全業種・業界を対象とした各種基幹システムに関わるソリューションや主に経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションの提供
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	主に製造業界の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションの提供
コミュニケーションIT	電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションの提供

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,688	2,679	3,628	2,380	12,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,688	2,679	3,628	2,380	12,376
セグメント利益又は損失（△）	△120	△522	△551	75	△1,118

（注）セグメント利益又は損失（△）の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失（△）は一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（のれんの金額の重要な変動）
「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失88百万円を計上しております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第３四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期（年度末）である３月及び第２四半期会計期間末である９月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は３月及び９月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売実績は季節的変動があります。

（１）　生産実績

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
金融ソリューション	2,908	－
エンタープライズソリューション・ビジネス系	1,813	－
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	714	－
コミュニケーションIT	835	－
合計	6,271	－

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）における生産実績を営業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

営業品目	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
受託システム開発	3,478	75.3
ソフトウェア製品アドオン開発	1,172	117.1
ソフトウェア商品アドオン開発	1,620	96.8
合計	6,271	86.0

（注）１．ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

２．金額は、販売価格に換算して表示しております。

３．金額には、消費税等は含まれておりません。

（２） 受注実績

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
金融ソリューション	3,433	－	2,424	－
エンタープライズソリューション・ビジネス系	1,656	－	1,771	－
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	898	－	783	－
コミュニケーションIT	1,473	－	780	－
合計	7,462	－	5,759	－

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）における受注状況を営業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

営業品目	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
受託システム開発	5,091	97.0	3,197	76.1
ソフトウェア製品アドオン開発	742	78.0	1,322	105.0
ソフトウェア商品アドオン開発	1,627	113.5	1,239	97.3
合計	7,462	97.7	5,759	85.5

（注）１．ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

２．金額には、消費税等は含まれておりません。

（３） 販売実績

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
金融ソリューション	3,688	－
エンタープライズソリューション・ビジネス系	2,679	－
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	3,628	－
コミュニケーションIT	2,380	－
合計	12,376	－

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）における販売実績を営業品目ごとに示すと、次のとおりであります。

営業品目	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
コンサルティングサービス	195	73.9
受託システム開発	3,468	124.7
ソフトウェア製品	1,813	129.2
ソフトウェア商品	4,305	106.3
アウトソーシング・運用保守サービス	1,237	104.3
情報機器販売・その他	1,355	88.5
合計	12,376	110.3

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	
	金額(百万円)	割合(％)	金額(百万円)	割合(％)
株式会社電通	1,583	14.1	1,811	14.6